

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月27日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8585 URL <https://www.orico.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 草野 実 TEL 03-5877-1111  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	55,703	5.4	5,654	12.7	5,654	12.7	3,415	△30.0
2018年3月期第1四半期	52,857	2.3	5,015	△35.7	5,015	△35.7	4,877	△21.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,765百万円 (△47.4%) 2018年3月期第1四半期 5,252百万円 (△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	1.91	1.91
2018年3月期第1四半期	0.70	0.70

(注) 前第1四半期の1株当たり四半期純利益は、2017年6月27日に消却した第一回I種優先株式の償還差額3,629百万円を親会社株主に帰属する四半期純利益から控除し算出しております。なお、この控除を行わない場合は、2円73銭となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,452,514	257,143	4.7
2018年3月期	5,475,341	259,405	4.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 256,892百万円 2018年3月期 259,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	2.00	2.00
2019年3月期(予想)	0.00	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,700	4.6	20,500	△31.9	20,500	△31.9	20,000	△28.6	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 通期業績予想の1株当たり当期純利益は、その計算に必要な種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,718,346,703株	2018年3月期	1,718,346,703株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,493,918株	2018年3月期	1,493,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,716,852,802株	2018年3月期1Q	1,718,224,092株

(注) 期末自己株式数及び2019年3月期第1四半期の期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式1,472,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第1四半期決算補足説明資料は2018年7月27日に当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	22.71	22.71
2019年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の2019年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な2018年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や平成30年7月豪雨の経済に与える影響等には留意が必要な状況です。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画4年目にあたる当期は、「変革への挑戦」の進化、そして浸透”を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長をめざしております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比28億円増の557億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは国産車ディーラーの取扱いが減少したものの、オリコオートリースやタイでのオートローンが好調に推移したことにより取扱高は前年を上回りました。ショッピングクレジットでは住宅リフォームの取扱い減少が底打ちしたこと等により取扱高は前年並みとなりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大やリニューアルした大型提携カード等が好調に推移したことにより取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては、ローンカードの稼働促進施策に注力したこと等により融資残高は前年並みを維持し、事業収益は前年並みの水準となりました。

銀行保証事業につきましては、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の影響等により保証残高は減少となりましたが、保証料率が上昇したこと等により増収となりました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の取扱高増加に加え、株式会社オリコフォレントインシュア連結子会社化の効果により大幅な増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比22億円増の500億円となりました。

利息返還損失引当金繰入額は減少しましたが、一般経費及び貸倒引当金繰入額等が増加し営業費用全体では増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比6億円増の56億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては繰延税金資産の減少等により前年同期比14億円減の34億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度の5兆4,753億円から228億円減少し、5兆4,525億円となりました。これは主に、信用保証割賦売掛金が減少したことによるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度の5兆2,159億円から205億円減少し、5兆1,953億円となりました。これは主に、信用保証買掛金が減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,594億円から22億円減少し、2,571億円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,241	183,196
受取手形及び売掛金	527	389
割賦売掛金	1,033,802	1,072,898
信用保証割賦売掛金	2,906,113	2,853,340
資産流動化受益債権	555,848	525,613
販売用不動産	1,563	1,563
その他のたな卸資産	900	2
その他	614,360	646,758
貸倒引当金	△139,829	△139,109
流動資産合計	5,167,528	5,144,652
固定資産		
有形固定資産	103,556	103,759
無形固定資産		
のれん	2,361	2,298
その他	140,701	143,800
無形固定資産合計	143,063	146,098
投資その他の資産	60,391	57,256
固定資産合計	307,011	307,114
繰延資産	801	747
資産合計	5,475,341	5,452,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,568	602,892
信用保証買掛金	2,906,113	2,853,340
短期借入金	50,905	51,056
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	275,573	275,953
未払法人税等	2,401	629
賞与引当金	4,100	2,099
役員賞与引当金	41	57
ポイント引当金	1,106	1,188
割賦利益繰延	15,648	19,038
その他	373,847	374,555
流動負債合計	4,243,304	4,195,811
固定負債		
社債	195,000	195,000
長期借入金	732,079	761,281
債権流動化借入金	8,400	8,314
役員退職慰労引当金	36	33
役員株式給付引当金	35	49
ポイント引当金	3,710	3,724
利息返還損失引当金	25,120	23,692
退職給付に係る負債	1,711	1,568
その他	6,537	5,893
固定負債合計	972,631	999,558
負債合計	5,215,936	5,195,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,040	150,040
資本剰余金	893	893
利益剰余金	96,573	94,962
自己株式	△284	△284
株主資本合計	247,223	245,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	2,016
繰延ヘッジ損益	△184	△164
為替換算調整勘定	18	△11
退職給付に係る調整累計額	10,253	9,439
その他の包括利益累計額合計	11,929	11,280
新株予約権	76	76
非支配株主持分	176	174
純資産合計	259,405	257,143
負債純資産合計	5,475,341	5,452,514

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	48,895	52,105
その他の事業収益	2,076	1,999
事業収益合計	50,972	54,105
金融収益	803	502
その他の営業収益	1,081	1,095
営業収益合計	52,857	55,703
営業費用		
販売費及び一般管理費	45,788	47,778
金融費用	1,997	2,211
その他の営業費用	55	59
営業費用合計	47,842	50,049
営業利益	5,015	5,654
経常利益	5,015	5,654
特別利益		
有形固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	12
特別損失		
有形固定資産売却損	—	5
投資有価証券売却損	—	96
出資金評価損	—	42
特別損失合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	5,015	5,523
法人税、住民税及び事業税	330	372
法人税等調整額	△193	1,733
法人税等合計	137	2,105
四半期純利益	4,877	3,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,877	3,415



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,877	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	175
繰延ヘッジ損益	9	20
為替換算調整勘定	35	△33
退職給付に係る調整額	△96	△814
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	374	△652
四半期包括利益	5,252	2,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,248	2,766
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。